



平成29年 8 月14日

各 位

会社名 神 栄 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 小野 耕司  
(コード番号3004 東証1部)  
問合せ先 執行役員 経理・財務部長 中西 徹  
(TEL. 078-392-6911)

**(訂正・数値データ訂正)「平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

当社は、平成29年1月31日に開示いたしました「平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成29年8月14日)付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上



(訂正後)

## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 耕司  
 問合せ先責任者 (役職名)経理・財務部長 (氏名)中西 徹 TEL 078-392-6901  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,829	8.0	853	218.3	756	223.7	308	759.0
28年3月期第3四半期	32,236	△2.8	268	△49.2	233	△53.0	35	△88.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 768百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △344百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	8.18	—
28年3月期第3四半期	0.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	24,972	3,763	15.1
28年3月期	23,318	3,051	13.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,760百万円 28年3月期 3,047百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	1.50	1.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	46,000	8.6	1,050	210.7	850	436.0	400	10.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	39,600,000株	28年3月期	39,600,000株
29年3月期3Q	1,922,631株	28年3月期	1,921,780株
29年3月期3Q	37,677,954株	28年3月期3Q	37,678,817株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が堅調で、雇用環境も改善傾向にあり、景気回復基調が持続しましたが、中国及び東南アジアにおいては経済成長の減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな景気回復基調にあるものの、株価や為替の不安定な動きや個人消費の停滞の長期化、中国をはじめとした新興国の経済の減速による影響が懸念される状況にありました。

当社グループにおきましては、平成26年4月からの3年間を新たな発展のための基盤作りと位置付けた中期経営計画WAVE“10”の最終年度を迎え、平成29年5月の会社創立130周年に向けて、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務体質を確固たるものにし、企業価値のさらなる拡大を目指して取り組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、物資関連における建設機械の大型案件の取扱いに加え、繊維関連におけるアパレル卸売分野及び電子関連におけるセンサ関連機器分野も伸長したことにより、全体では34,829百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

利益面におきましては、増収に伴い売上総利益も増加し、物流費などの販売費の増加を吸収したことで、営業利益は853百万円（前年同期比218.3%増）、経常利益は756百万円（前年同期比223.7%増）とそれぞれ大幅な増益となりました。

また、アパレル小売分野における減損損失やフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等及び連結子会社である神栄（上海）貿易有限公司での不正取引に関連した債権にかかる貸倒引当金繰入額等を特別損失に計上した一方で、固定資産売却益などを特別利益に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は308百万円（前年同期比759.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する購買意欲が低調に推移した上、インバウンド消費も一時の勢いが見られなくなる中、中国における原料費・人件費の高止まりや短納期化・小ロット化による製造コスト上昇もあり、厳しい環境が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案機能の強化や新商材の開発提案、新規顧客開拓によって取扱いが大きく伸長し、中国主力工場との取組み強化や経費削減を継続した結果、採算面でも大きく改善しました。

アパレル小売分野においては、不振ブランドの縮小や不採算店舗の退店に加え、夏から秋口にかけての悪天候も影響し取扱いが減少したものの、商品企画及び店舗運営の見直し並びにウェブストアの充実や経費削減を進め、採算面ではやや改善しました。

ニット生地分野では、資材・スポーツ用途の荷動きが低調でしたが、紳士スーツ用途などオリジナル生地開発による新規商材の増加によって、全体的に取扱いは伸長し、採算面でも改善しました。

また、レグウェア分野においては、高機能や新デザイン・新企画製品の提案営業の強化を進めたものの、消費の伸び悩みもあり業界内の競争が厳しく、取扱いは減少し採算面も悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は8,315百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は7百万円の損失（前年同期は60百万円の利益）となりました。

#### 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料費の上昇が続き、また国内では円高基調を受けて価格競争が激化いたしました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜については医療老健施設など高齢者向け市場において、生産・品質管理面が高い評価を受けたほか、天候不順による国内生鮮野菜の高騰もあって取扱いが伸長し、採算面でも大きく改善しました。

冷凍調理品については、拡販に一層注力したことで、特に量販店の惣菜用を中心に取扱いが増加しました。

冷凍水産加工品についても、同業他社との競争が激しいなかで取扱いが伸長し、原料買付を市況に的確に対応できたことから原料コストの低下につながり、採算面でも改善しました。

農産分野では、落花生及びナッツ類が減少し、採算面でも悪化しました。

その結果、食品関連の売上高は18,549百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は1,406百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

#### 物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心とした需要の緩やかな増加が続いているものの、マンション建築関連の動向は一進一退の状況にありました。

当社グループの建築金物・資材分野は、建築関連市場が弱含みの中、取扱いが微増となりましたが、生活用品分野につきましては、取扱いが減少しました。

機械機器・金属製品分野では、建設機械が南アジア向け大型案件の取扱いにより大きく伸長し、採算面でも大幅に改善しました。また、北米向けのベアリングなどのハードウェア輸出も堅調でしたが、各種試験機の輸出は減少しました。

その結果、物資関連の売上高は4,315百万円（前年同期比62.0%増）、セグメント利益は142百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

#### 電子関連

電子部品業界は、欧米向けを中心に自動車用途は堅調でしたが、海外スマートフォンメーカー向けが生産調整の影響を受け、さらに中国経済減速に伴う設備関連需要の減少などもあり、全体としては低調に推移しました。

当社グループのコンデンサ分野では、産業機器用途が増加したものの新エネルギー用途の需要の減少が続いた上、調理家電用途も減少したことから、全体的に売上が大きく減少し、採算面でも悪化しました。

センサ関連機器分野においては、ホコリセンサは中国向け空気清浄機用途の需要が順調に推移したことで、売上が大きく増加し採算面でも大幅に改善しました。一方、湿度センサは、ビル空調向けの需要が伸び悩んだことから売上が減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、海外の高機能携帯端末メーカー向けの落下試験機の受注は減少したものの、自動車関連メーカー向けの衝撃試験機の出荷が増え、全体としては売上が増加しました。しかしながら経費の負担増により採算面は悪化しました。

その結果、電子関連の売上高は3,649百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益は260百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は24,972百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,653百万円の増加となりました。これは受取手形及び売掛金が897百万円、投資有価証券が時価の上昇に伴い549百万円増加したほか、商品及び製品が330百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は21,208百万円であり、前連結会計年度末に比べて941百万円の増加となりました。これは長短借入金が632百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が261百万円、並びに未払法人税等が108百万円増加したことなどによるものであります。

一方、純資産は3,763百万円であり、前連結会計年度末に比べて711百万円の増加となりました。これは利益剰余金が、配当金の支払により56百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により308百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が461百万円増加したことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月20日発表の通期の連結業績予想については、今後の動向が不透明なため、変更しておりません。今後の為替や世界経済の動向、その他の要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

なお、今後の見通しが明らかとなった時点で通期の連結業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに公表することといたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,215	1,573
受取手形及び売掛金	5,926	6,823
商品及び製品	6,708	7,039
仕掛品	125	130
原材料及び貯蔵品	218	232
その他	754	750
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,948	16,549
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,846	2,747
その他（純額）	1,802	1,574
有形固定資産合計	4,649	4,322
無形固定資産		
	127	92
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871	3,421
その他	851	815
貸倒引当金	△156	△250
投資その他の資産合計	3,566	3,985
固定資産合計	8,343	8,400
繰延資産	26	22
資産合計	23,318	24,972
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,231	2,299
短期借入金	9,080	9,649
未払法人税等	84	193
賞与引当金	262	303
その他	2,245	2,448
流動負債合計	13,904	14,894
固定負債		
社債	980	820
長期借入金	4,553	4,617
役員退職慰労引当金	37	44
環境対策引当金	102	102
退職給付に係る負債	315	302
その他	373	426
固定負債合計	6,362	6,314
負債合計	20,266	21,208



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	<u>128</u>	<u>380</u>
自己株式	<u>△399</u>	<u>△400</u>
株主資本合計	<u>2,758</u>	<u>3,009</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	930
繰延ヘッジ損益	<u>△84</u>	<u>74</u>
為替換算調整勘定	<u>△154</u>	<u>△253</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>289</u>	<u>751</u>
非支配株主持分	3	2
純資産合計	<u>3,051</u>	<u>3,763</u>
負債純資産合計	<u>23,318</u>	<u>24,972</u>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	32,236	34,829
売上原価	25,704	27,431
売上総利益	6,532	7,397
販売費及び一般管理費	6,263	6,543
営業利益	268	853
営業外収益		
受取配当金	70	73
為替差益	81	37
その他	58	26
営業外収益合計	210	137
営業外費用		
支払利息	203	182
その他	41	51
営業外費用合計	245	234
経常利益	233	756
特別利益		
固定資産売却益	—	191
投資有価証券売却益	24	14
移転補償金	73	—
負ののれん発生益	56	—
特別利益合計	154	206
特別損失		
減損損失	24	49
弁護士報酬等	254	215
投資有価証券評価損	—	23
貸倒引当金繰入額	—	119
その他	14	44
特別損失合計	292	451
税金等調整前四半期純利益	96	511
法人税、住民税及び事業税	34	228
法人税等調整額	25	△25
法人税等合計	60	203
四半期純利益	35	308
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	35	308

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	35	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	401
繰延ヘッジ損益	△113	158
為替換算調整勘定	△153	△99
その他の包括利益合計	△379	460
四半期包括利益	△344	768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△343	769
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	8,219	18,403	2,663	2,950	32,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	110	112
計	8,219	18,403	2,665	3,061	32,349
セグメント利益	60	923	111	197	1,293

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,293
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△1,059
四半期連結損益計算書の経常利益	233

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失を計上しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、24百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「繊維関連」セグメントにおいて、㈱グランディの株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益56百万円を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	8,315	18,549	4,315	3,649	34,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	6	14	36	80
計	8,338	18,555	4,329	3,686	34,910
セグメント利益又は損失(△)	△7	1,406	142	260	1,800

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,800
セグメント間取引消去	△11
全社費用(注)	△1,032
四半期連結損益計算書の経常利益	756

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失を計上しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、49百万円であります。



(訂正前)

## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 耕司  
 問合せ先責任者 (役職名)経理・財務部長 (氏名)中西 徹 TEL 078-392-6901  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	35,268	9.4	883	229.5	786	236.6	473	—
28年3月期第3四半期	32,236	△2.8	268	△49.2	233	△53.0	35	△88.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 900百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △344百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	12.56	—
28年3月期第3四半期	0.95	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,257	4,014	15.9
28年3月期	23,456	3,171	13.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,011百万円 28年3月期 3,167百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	1.50	1.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	46,000	8.4	1,050	138.6	850	226.0	400	—
								10.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	39,600,000株	28年3月期	39,600,000株
29年3月期3Q	1,922,631株	28年3月期	1,921,780株
29年3月期3Q	37,677,954株	28年3月期3Q	37,678,817株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が堅調で、雇用環境も改善傾向にあり、景気回復基調が持続しましたが、中国及び東南アジアにおいては経済成長の減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな景気回復基調にあるものの、株価や為替の不安定な動きや個人消費の停滞の長期化、中国をはじめとした新興国の経済の減速による影響が懸念される状況にありました。

当社グループにおきましては、平成26年4月からの3年間を新たな発展のための基盤作りと位置付けた中期経営計画WAVE“10”の最終年度を迎え、平成29年5月の会社創立130周年に向けて、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務体質を確固たるものにし、企業価値のさらなる拡大を目指すべく取組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、物資関連における建設機械の大型案件の取扱いに加え、繊維関連におけるアパレル卸売分野及び電子関連におけるセンサ関連機器分野も伸長したことにより、全体では35,268百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

一方、利益面におきましては、増収に伴い売上総利益も増加し、物流費などの販売費の増加を吸収したことで、営業利益は883百万円（前年同期比229.5%増）、経常利益は786百万円（前年同期比236.6%増）とそれぞれ大幅な増益となりました。

また、アパレル小売分野における減損損失やフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等を特別損失に計上した一方で、固定資産売却益などを特別利益に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は473百万円（前年同期は35百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する購買意欲が低調に推移した上、インバウンド消費も一時の勢いが見られなくなる中、中国における原料費・人件費の高止まりや短納期化・小ロット化による製造コスト上昇もあり、厳しい環境が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案機能の強化や新商材の開発提案、新規顧客開拓によって取扱いが大きく伸長し、中国主力工場との取組み強化や経費削減を継続した結果、採算面でも大きく改善しました。

アパレル小売分野においては、不振ブランドの縮小や不採算店舗の退店に加え、夏から秋口にかけての悪天候も影響し取扱いが減少したものの、商品企画及び店舗運営の見直し並びにウェブストアの充実や経費削減を進め、採算面ではやや改善しました。

ニット生地分野では、資材・スポーツ用途の荷動きが低調でしたが、紳士スーツ用途などオリジナル生地開発による新規商材の増加によって、全体的に取扱いは伸長し、採算面でも改善しました。

また、レグウェア分野においては、高機能や新デザイン・新企画製品の提案営業の強化を進めたものの、消費の伸び悩みもあり業界内の競争が厳しく、取扱いは減少し採算面も悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は8,754百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は22百万円（前年同期比62.9%減）となりました。

### 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料費の上昇が続き、また国内では円高基調を受けて価格競争が激化いたしました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜については医療老健施設など高齢者向け市場において、生産・品質管理面が高い評価を受けたほか、天候不順による国内生鮮野菜の高騰もあって取扱いが伸長し、採算面でも大きく改善しました。

冷凍調理品については、拡販に一層注力したことで、特に量販店の惣菜用を中心に取扱いが増加しました。

冷凍水産加工品についても、同業他社との競争が激しいなかで取扱いが伸長し、原料買付を市況に的確に対応できたことから原料コストの低下につながり、採算面でも改善しました。

農産分野では、落花生及びナッツ類が減少し、採算面でも悪化しました。

その結果、食品関連の売上高は18,549百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は1,406百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

### 物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心とした需要の緩やかな増加が続いているものの、マンション建築関連の動向は一進一退の状況にありました。

当社グループの建築金物・資材分野は、建築関連市場が弱含みの中、取扱いが微増となりましたが、生活用品分野につきましては、取扱いが減少しました。

機械機器・金属製品分野では、建設機械が南アジア向け大型案件の取扱いにより大きく伸長し、採算面でも大幅に改善しました。また、北米向けのベアリングなどのハードウェア輸出も堅調でしたが、各種試験機の輸出は減少しました。

その結果、物資関連の売上高は4,315百万円（前年同期比62.0%増）、セグメント利益は142百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

### 電子関連

電子部品業界は、欧米向けを中心に自動車用途は堅調でしたが、海外スマートフォンメーカー向けが生産調整の影響を受け、さらに中国経済減速に伴う設備関連需要の減少などもあり、全体としては低調に推移しました。

当社グループのコンデンサ分野では、産業機器用途が増加したものの新エネルギー用途の需要の減少が続いた上、調理家電用途も減少したことから、全体的に売上が大きく減少し、採算面でも悪化しました。

センサ関連機器分野においては、ホコリセンサは中国向け空気清浄機用途の需要が順調に推移したことで、売上が大きく増加し採算面でも大幅に改善しました。一方、湿度センサは、ビル空調向けの需要が伸び悩んだことから売上が減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、海外の高機能携帯端末メーカー向けの落下試験機の受注は減少したものの、自動車関連メーカー向けの衝撃試験機の出荷が増え、全体としては売上が増加しました。しかしながら経費の負担増により採算面は悪化しました。

その結果、電子関連の売上高は3,649百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益は260百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は25,257百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,800百万円の増加となりました。これは受取手形及び売掛金が974百万円、投資有価証券が時価の上昇に伴い549百万円増加したほか、商品及び製品などのたな卸資産が400百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は21,242百万円であり、前連結会計年度末に比べて957百万円の増加となりました。これは長短借入金632百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が261百万円、並びに未払法人税等が108百万円増加したことなどによるものであります。

一方、純資産は4,014百万円であり、前連結会計年度末に比べて843百万円の増加となりました。これは利益剰余金が、配当金の支払により56百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により473百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が428百万円増加したことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月20日発表の通期の連結業績予想については、今後の動向が不透明なため、変更しておりません。今後の為替や世界経済の動向、その他の要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

なお、今後の見通しが明らかとなった時点で通期の連結業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに公表することといたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,215	1,573
受取手形及び売掛金	6,063	7,038
商品及び製品	6,708	7,090
仕掛品	125	130
原材料及び貯蔵品	218	232
その他	754	750
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,086	16,815
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,846	2,747
その他（純額）	1,802	1,574
有形固定資産合計	4,649	4,322
無形固定資産		
	127	92
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871	3,421
その他	724	611
貸倒引当金	△30	△27
投資その他の資産合計	3,566	4,004
固定資産合計	8,343	8,419
繰延資産	26	22
資産合計	23,456	25,257
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,237	2,323
短期借入金	9,080	9,649
未払法人税等	84	193
賞与引当金	262	303
その他	2,245	2,448
流動負債合計	13,910	14,917
固定負債		
社債	980	820
長期借入金	4,553	4,617
役員退職慰労引当金	37	44
環境対策引当金	102	102
退職給付に係る負債	315	300
その他	386	440
固定負債合計	6,375	6,324
負債合計	20,285	21,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	314	730
自己株式	△399	△400
株主資本合計	2,943	3,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	930
繰延ヘッジ損益	△150	△1
為替換算調整勘定	△154	△276
その他の包括利益累計額合計	223	651
非支配株主持分	3	2
純資産合計	3,171	4,014
負債純資産合計	23,456	25,257

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	32,236	35,268
売上原価	25,704	27,840
売上総利益	6,532	7,427
販売費及び一般管理費	6,263	6,543
営業利益	268	883
営業外収益		
受取配当金	70	73
為替差益	81	37
その他	58	26
営業外収益合計	210	137
営業外費用		
支払利息	203	182
その他	41	51
営業外費用合計	245	234
経常利益	233	786
特別利益		
固定資産売却益	—	191
投資有価証券売却益	24	14
移転補償金	73	—
負ののれん発生益	56	—
特別利益合計	154	206
特別損失		
減損損失	24	49
弁護士報酬等	254	215
投資有価証券評価損	—	23
その他	14	22
特別損失合計	292	311
税金等調整前四半期純利益	96	682
法人税、住民税及び事業税	34	228
法人税等調整額	25	△19
法人税等合計	60	208
四半期純利益	35	473
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	35	473

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	35	473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	401
繰延ヘッジ損益	△113	148
為替換算調整勘定	△153	△122
その他の包括利益合計	△379	427
四半期包括利益	△344	900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△343	901
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	8,219	18,403	2,663	2,950	32,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	110	112
計	8,219	18,403	2,665	3,061	32,349
セグメント利益	60	923	111	197	1,293

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,293
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△1,059
四半期連結損益計算書の経常利益	233

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失を計上しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、24百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「繊維関連」セグメントにおいて、㈱グランディの株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益56百万円を計上しております。



Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	8,754	18,549	4,315	3,649	35,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	6	14	36	80
計	8,777	18,555	4,329	3,686	35,349
セグメント利益	22	1,406	142	260	1,831

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,831
セグメント間取引消去	△11
全社費用(注)	△1,032
四半期連結損益計算書の経常利益	786

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失を計上しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、49百万円であります。